



2023年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年4月10日

上場会社名 ジャパニマス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9558 URL https://jna.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西川 三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 西川 明宏 (TEL) 045(670)7240
 四半期報告書提出予定日 2023年4月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第1四半期の業績(2022年12月1日~2023年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第1四半期	2,289	—	197	—	215	—	138	—
2022年11月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第1四半期	35.07	34.39
2022年11月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2022年11月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2022年11月期第1四半期の数値及び2023年11月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第1四半期	3,995	2,368	59.3
2022年11月期	3,941	2,447	62.1

(参考) 自己資本 2023年11月期第1四半期 2,368百万円 2022年11月期 2,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2023年11月期	—	—	—	—	—
2023年11月期(予想)	—	0.00	—	71.00	71.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年11月期の業績予想(2022年12月1日~2023年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,559	14.8	747	22.3	800	30.0	571	29.3	142.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年11月期1Q	4,000,000株	2022年11月期	4,000,000株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2023年11月期1Q	40,078株	2022年11月期	40,000株
-------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年11月期1Q	3,959,956株	2022年11月期1Q	—株
-------------	------------	-------------	----

(注) 当社は、2022年11月期第1四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、2022年11月期第1四半期の期中平均株式数については、記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の多くが解除されたことなどから、経済活動の正常化に向けた動きがみられました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻に起因する物価の高騰やインフレ懸念、円安の継続等、依然として景気は不透明な状況が続いております。このような中、ITインフラ整備やDX等に対し、民需、官需とも積極的な投資もあり、慢性的なIT人材不足となっていることも相まって、当社の先端エンジニアリング事業においては、オンサイト型開発支援業務、受託開発業務とも売上高を増加させることができました。一方で、高いIT投資等の需要に応えるため、当社は積極的にエンジニアを採用したことに伴い、売上原価は増加しましたが、稼働率の改善や一人当たり売上高の向上に取り組んだことにより売上総利益率は改良しました。販売費および一般管理費は、エンジニアの採用増に伴い増加しました。営業外収益は、業界未経験者へ実施した教育研修に対する人材開発支援助成金収入により増加しました。

これらの結果、売上高は2,289,022千円、営業利益は197,487千円、経常利益は215,925千円、四半期純利益は138,862千円となりました。

なお、当社は前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

当社は先端エンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産合計は、前事業年度末と比べ23,838千円減少し、3,607,893千円となりました。主な要因は、現金及び預金が81,795千円減少し、売掛金及び契約資産が39,690千円増加し、電子記録債権が13,469千円減少したこと等によるものであります。

固定資産合計は387,529千円となり、前事業年度末に比べ77,549千円増加いたしました。

この結果、総資産は3,995,423千円となり、前事業年度末に比べ53,710千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債合計は、前事業年度末と比べ142,500千円増加し、1,414,724千円となりました。主な要因は、未払法人税等が7,237千円増加し、賞与引当金が254,960千円増加したこと等によるものであります。

固定負債合計は212,119千円となり、前事業年度末に比べ9,641千円減少いたしました。

この結果、負債合計は1,626,843千円となり、前事業年度末に比べ132,858千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ79,147千円減少し、2,368,579千円となりました。これは四半期純利益138,862千円の計上、剰余金の配当217,800千円の支出等によるものであります。

この結果、自己資本比率は59.3%（前事業年度末は62.1%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月10日に公表いたしました業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。なお、当該業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,361,556	2,279,760
売掛金及び契約資産	1,163,889	1,203,580
電子記録債権	67,739	54,269
その他	38,937	70,598
貸倒引当金	△390	△315
流動資産合計	3,631,732	3,607,893
固定資産		
有形固定資産	48,049	45,982
無形固定資産	8,561	7,556
投資その他の資産	253,368	333,991
固定資産合計	309,980	387,529
資産合計	3,941,712	3,995,423
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,732	13,177
未払費用	600,646	551,578
未払法人税等	150,404	157,642
賞与引当金	151,133	406,093
受注損失引当金	900	105
その他	357,407	286,127
流動負債合計	1,272,224	1,414,724
固定負債		
役員退職慰労引当金	221,761	—
長期未払金	—	212,119
固定負債合計	221,761	212,119
負債合計	1,493,985	1,626,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	85,397	85,397
利益剰余金	2,362,786	2,283,848
自己株式	△20,456	△20,666
株主資本合計	2,447,726	2,368,579
純資産合計	2,447,726	2,368,579
負債純資産合計	3,941,712	3,995,423

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
売上高	2,289,022
売上原価	1,698,676
売上総利益	590,345
販売費及び一般管理費	392,857
営業利益	197,487
営業外収益	
受取利息	11
助成金収入	16,831
その他	1,594
営業外収益合計	18,437
経常利益	215,925
税引前四半期純利益	215,925
法人税、住民税及び事業税	157,644
法人税等調整額	△80,580
法人税等合計	77,063
四半期純利益	138,862

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自2022年12月1日 至2023年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月24日 定時株主総会	普通株式	217,800	55.00	2022年11月30日	2023年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当会計基準等の適用が四半期財務諸表に与える影響はありません。